

いわみざわ

市議会だより



心のつながりは

言葉のやりとりから

令和3年度「絆づくりメッセージコンクール」空知管内 最優秀賞
 岩見沢緑陵高等学校 パソコン部の作品

今号の主な内容

■ 質問項目	2
■ 一般質問	3
■ 審議結果	9
■ 『市議会のしくみ』・編集後記	1 0



第3回定例会において、市の施策の状況や方針等について、12人の議員が市長、教育長などに対して一般質問を行いました。紙面の都合上、要約し掲載いたします。

一般質問項目一覧 ※大項目のみ掲載

市民クラブ 武田 貞行 議員

1. 3年目となるコロナ禍での当市の経済について
2. 当市の農業を取り巻く課題について
3. 農業経営基盤強化促進法の一部改正について

政和会 日向 清一 議員

1. 定住を応援する通学支援補助制度の導入について

公明党 猪口 満雅 議員

1. 地方創生臨時交付金の活用について
2. マイナンバーカードの普及促進について
3. 指定管理者制度について

市民クラブ 越戸 正樹 議員

1. 新型コロナウイルス感染症の対応について
2. 公助・共助・自助の観点から、災害に備える施策について
3. 教育機関における新型コロナウイルス感染症の対応について

市民クラブ 平野 義文 議員

1. スマート・デジタル自治体のさらなる推進に向けた取組について
2. 岩見沢市の有機農業の推進と学校給食への活用について
3. デジタル・シチズンシップ教育について

市民クラブ 木村 光宏 議員

1. 地域交通について
2. 自然災害対策について
3. ウクライナ避難民支援について
4. ストリートピアノについて

みどりの会 河合 清秀 議員

1. 岩見沢市立総合病院について
2. 岩見沢市新病院建設基本計画について
3. いわみざわ公園 郷土科学館について
4. 岩見沢市の埋蔵文化財に対する今後の方針について
5. 岩見沢デジタルミュージアムの開設について

日本共産党議員団 山田 靖廣 議員

1. マイナンバーカード発行事業について
2. 子どもの医療費助成制度の拡充について
3. 生活保護世帯への経済的支援について
4. 就学援助について

公明党 齊須 正友 議員

1. 水道事業について
2. 持続可能な中小企業やコミュニティについて

市民クラブ 大坂 龍起 議員

1. 旧西友、現在の「であえーる」について
2. 除排雪事業について
3. ゴミ対策について

政和会 池島 和行 議員

1. 地域ぐるみで子育てを支援する取組について

日本共産党議員団 上田 久司 議員

1. 物価高騰対策としての水道料金の減免について
2. 新型コロナウイルス感染症対策について
3. 安倍元首相の「国葬」について
4. 旧統一協会について
5. 道道宝水岩見沢線と東17丁目通の交差点の信号機設置について
6. 放課後等デイサービスについて
7. 物価高騰対策としての保育所等への支援について



市民クラブ
武田 貞行

当市の農業を取り巻く
課題について

—— 燃油、肥料、飼料等、資材の高騰

【市長】 国は、肥料価格高騰による農業経営への影響緩和のため、コスト上昇分の支援を行うこととしており、減肥による1割のコスト低減を前提条件としている以上、それに対する市の支援は現時点では考えていないが、資材価格等の動向を注視し、関係機関・団体とも連携の上、状況に応じて支援の必要性を検討する。

南光園処理場で産出される下水汚泥は、「肥料の品質の確保等に関する法律」に基づいた下水汚泥肥料として扱われ、需要の見直しは、化学肥料の低減による環境に配慮した農業を推進する方向性や、肥料の高騰と供給の不安感などの要因から、高く推移していくものと考えている。

市としては、下水汚泥肥料の安定供給と土づくりや環境保全分野での

連携と支援による、農業生産の安定化を図っていく。

—— 水田活用の直接支払交付金制度の厳格運用

全国から提供された課題に対する方向性が国から示され次第、JAいわみざわ地域農業再生協議会と連携し、適宜制度の周知に努めていく。

制度の見直しについては、様々な現場の課題があると認識しており、関係省庁や道内選出国會議員に対し、国がルールを策定する際には、生産者及び農業関係団体等の意見にも配慮し、慎重な検討を行うことこの要請を、北海道市長会、空知地方総合開発期成会において行った。

今後、国や道の連絡会議の動向を注視し、水田農業の方向性について「JAいわみざわ地域の水田農業のあり方検討会」の中で議論を重ね、道の連絡会議を通じ、オール北海道として必要な対策を国へ働きかけていく。

一般質問の録画映像
をYouTubeで公開
しています



一般質問：武田議員



政和会
日向 清一

定住を応援する通学支援
補助制度の導入について

—— 市外の大学等に進学する学生に対する、通学費用の一部を貸与する制度の導入

【市長】 令和2年国勢調査によれば、高校生を含め約1千人もの学生が市外に通学しており、その大半が札幌市周辺の学校となっている。この調査結果から、既に多くの学生が当市から転出することなく、自宅からの通学を選択していることが示唆されており、その理由として都市間交通の利便性が高く、市外に通学しやすいという当市の優位性も大きいものと考えている。

制度創設について、静岡市を例に挙げてのご提案だが、静岡市から東京都内に進学する場合、親元を離れて生活する学生が大多数のため、新幹線定期券の購入費用を支援することで、地元からの通学に切り替える動機づけになり得ると思われる。

当市の場合、既に多くの学生が市内から札幌市周辺に通学しており、静岡市とは前提条件が大きく異なることから、同様の事業効果を期待することは難しいのではと考える。

育英会による「定住を促すための通学定期代の補助事業」については、市民有志の民間団体であることから、自主性や主体性が尊重された議論が重要であると考えている。育英会の奨学金事業の将来を見据えて、多くの方々の善意の資金が有効に活用されることや、時代に即した制度の在り方などについて、現在も役員等による活発な議論が行われているとお聞きしており、今後も幅広い議論の中で、奨学金制度としての新たな取組についても検討されることを期待している。

一般質問の録画映像
をYouTubeで公開
しています



一般質問：日向議員



党 明 猪 公 猪 口 満 雅

マイナンバーカードの普及促進について

——マイナンバーカードの普及促進のさらなる周知

【市長】市役所本庁での夜間・休日窓口、イオン岩見沢店等の事業所や町会などに職員が出向く「出張申請受付」を実施するなど、市民の方が申請しやすい環境を整えている。申請・交付手続では、写真撮影や情報端末の操作等について令和4年度は8月までに1千720件のサポートを実施している。さらに本年度は、市内の各町会等へ出張申請受付の案内をしたところ、延べ11町会より要望があり、それぞれの町会へ職員が伺い、マイナンバーカードの申請受付を実施している。

この他にも、市役所本庁舎にてテレビCM動画を活用した広報や、イオン岩見沢店での出張窓口において申請者へ当市オリジナルのノベルティグッズを配布するなど、新たな

周知・PRに努めている。

——マイナポイントの周知・説明

マイナポイント第2弾については、市の広報やホームページ等を通じて事業周知を行うとともに、窓口や電話、出張申請受付などにおいて、マイナポイントに関する問合せや疑問に対する説明も実施している。高齢者等の情報端末の扱いに不安がある方でも、気軽にマイナポイントの申込みができるよう、内容説明や情報端末への入力支援など、きめ細やかで丁寧なサポートに取り組んでおり、令和4年度は8月までに2千553件のサポートをしている。



一般質問の録画映像をYouTubeで公開しています



一般質問：猪口議員



市民クラブ 越 戸 正 樹

市立総合病院の発熱外来について

——発熱外来の待ち時間の改善

【市長】本年7月以降の第7波における受診患者の急増を受け、担当医師を1名増の3名体制とし、診療体制の拡充を図っている。また、発熱外来へのテントや椅子の設置、受診患者の誘導を行う職員の配置に加え、受診患者が多いと見込まれる日は受付開始時刻を30分前倒しするなど、患者の受診環境の改善やサービス向上を図っている。

——発熱外来の案内表示

発熱外来の案内表示は本館と新棟の出入口やモニターでの掲示等に加え、出入口に配置の職員が個別に案内図を配布するなど、発熱外来へのスムーズな案内・誘導を行っている。ホームページには発熱外来の診察の流れを掲載しているほか、問診票のダウンロードも可能としている。

——発熱外来の利用状況

令和2年11月の開設当初から本年8月末現在まで、延べ患者数は1万2千736人、診療科別の内訳は、内科が5千800人、小児科が6千936人。本年7月の延べ患者数は1千223人、8月は2千352人であり、受診患者の1日最多は8月12日の191人となっている。

——今後の患者受入体制

11の診療科については9月1日より通常診療を再開した。診療制限を継続中の内科等は、今後の感染状況や発熱外来受診患者の動向を踏まえ、診療制限の解除時期を検討する。また、今回の診療制限に当たり、岩見沢保健所をはじめ、岩見沢市医師会や地域の医療機関と十分連携し、岩見沢市内はもとより南空知医療圏域全体として、必要な医療提供体制の確保を図っている。

一般質問の録画映像をYouTubeで公開しています



一般質問：越戸議員



市民クラブ
平野 義文

スマート・デジタル自治体の
さらなる推進に向けた取組について

—— 市民と協働可能なシステム導入に対する課題及び見込み

【市長】「My City Report」や「家族健康手帳サービス」は、個別分野を対象範囲に市民との「協働」を具体化するための手法として有効であると捉えている。

一方、「協働」促進には、個人的なニーズに偏ることなく、互いに責任を持つ関係性を構築する必要があるほか、デジタル空間のみならず、対面での協働を含めた環境づくりも重要になるため、新たな「協働」環境を創造する「地域DX」の具体化に向け、情報発信の双方向性の確保はもちろんのこと、互いに尊重し合いながら社会参加を促す環境形成を目指し、市民の生活面や経済面で「協働」を加速するための新たな社会環境を具体化していきたいと考えている。

—— イベントカレンダーの積極活用

現在は広報いわみざわに掲載する情報と連動させながら、市が主催あるいは実行委員会として企画するイベントなどを中心に掲載している。

今後、情報の量や質を高めることにより、市内外からのイベント参加への動機づけや回遊性を高める効果が期待できるほか、イベント主催者が他のイベントの日程等を確認し相互協調を図るなど、利便性の向上にもつながると捉えており、ホームページ充実の一環として取り組んでいきたいと考えている。



一般質問の録画映像
をYouTubeで公開
しています



一般質問：平野議員

地域交通について

—— 移動手段の要望や今後の拡充

【市長】市内の公共交通網は、都市機能の集積する中心部と地域の生活拠点が路線バスにより結ばれており、住宅が点在し、路線バスの運行に適さない農村部をデマンド型乗合タクシーで補完することにより、市内全域をカバーしている。

人口減少や新型コロナウイルス感染症の影響などにより、公共交通は利用者の減少が続く、持続性の確保が大きな課題となっていることから、当市においても、交通事業者の協力を得ながら、地域公共交通活性化協議会において議論を重ね、必要な見直しなどを図っているところである。

本年4月に運行を開始した東部丘陵地域におけるコミュニティバスについても、著しい人口減少により、存続が困難となった路線バスに代え



市民クラブ
木村 光宏

て導入したものであり、公共交通を取り巻く環境がますます厳しさを増していく中であって、本件をモデルケースとして、路線の維持に取り組んでいくことは、今後も有効な選択肢の一つになると考えている。

一方、乗合タクシーやコミュニティバスの新規導入や拡充については、要望のある地域もあるが、既に市内全路線が赤字の現状を踏まえると、まずは既存路線の維持とその効率的な運行を優先に取り組んでいきたいと考えている。



一般質問の録画映像
をYouTubeで公開
しています



一般質問：木村議員



会 河合清秀
みどりの

**岩見沢市新病院
建設基本計画について**

—— 岩見沢市外の医療機関入院者数を減少させるかどうか

【市長】 市内に居住する約3割の患者は札幌を中心とする市外の医療機関に入院しており、疾病別では、がんなど高度で専門的な治療を要する患者が多く流出している傾向にある。新病院においては、がん診療連携拠点病院の指定や緩和ケア病棟の設置による「がん診療機能の強化」など、医療機能の強化・充実を図ることとしており、住み慣れた地域で入院や治療を受けることにつながるものと考えている。

か —— 医師確保をどのように行うの

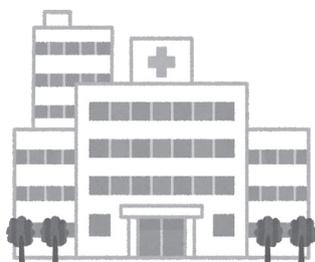
北海道大学などの医育大学と連携を図りながら、北海道中央労災病院との統合に伴い、職員が増加する見通しも踏まえ、新病院に必要な人材確保に努める。

—— 近隣市立病院との地域医療連携関係について

南空知圏域内の医療機関においても、将来の人口減少や地域の医療需要などを踏まえ、病院の建て替えや機能転換の動きが出てきているようなので、地域医療の在り方を議論する場を通じて、機能分化や連携の在り方について議論を深めていきたいと考えている。

—— 患者用駐車場と職員用駐車場について

新病院の駐車場については、患者・来院者用は約400台、職員用は約520台、委託業者用が約80台の合計約1千台の駐車場を整備することとしている。



一般質問の録画映像をYouTubeで公開しています



一般質問：河合議員

就学援助について

—— クラブ活動費用の助成をする場合の予算等

【教育長】 クラブ活動費の追加に伴う対象人数や予算規模については、令和5年度の児童生徒数や認定率等を推計すると、対象人数は210人、予算額は34万円程になるものと積算している。

また、全額助成が困難な場合の一部助成の検討については、様々な事業の優先順位を十分に検討した上で、その必要性を判断していく。

—— 認定基準の見直し

岩見沢市においては平成25年4月1日時点の生活保護基準額に1・25倍を乗じた金額を認定基準としており、世帯全体の収入がこの基準額を超えない場合、就学援助の支給を受けることができる。

現在、教育委員会では、この倍率や参照する生活保護基準日、収入の



日本共産党議員団
山田靖廣

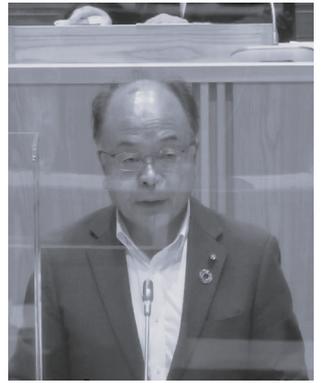
判定内容などを改めて検証するため、道内34市、空知管内14町を対象に就学援助に関する調査を実施しており、認定基準全体を検証する中で見直しの必要性を検討していく。



一般質問の録画映像をYouTubeで公開しています



一般質問：山田議員



党明公
友正須
斎須正友

水道事業について

漏水について

【市長】漏水の修繕件数は、令和元年度が57件、令和2年度が53件、令和3年度が64件で、ほぼ横ばいで推移している。漏水量は、桂沢水道企業団からの受水量から、有収水量と、消火活動などの無収水量を差引き、令和3年度は約145万7千立方メートルとなっており、受水量に対しての割合が15・5%となっている。

AIを活用した漏水調査

現状の漏水対策として発生時の修繕対応のほか、岩見沢市地域水道ビジョンに基づき、幹線管路の更新及び耐震化を計画的に進めている。

漏水調査については、市内給水区域を配水系統により分割し、約5か年計画で、年間当たり管路延長235キロメートル、事業費約1千万円で漏水調査業務を実施している。当該業務は、道路上の水道管布設箇所、

漏水の「音」を聴く調査方法であり、令和元年度は22件、令和2年度は35件、令和3年度は29件の漏水を発見し、予防保全的な修繕を実施した。

また、市内40か所の主要な水道管に流量計を設置して、異常を検知する監視システムにより、漏水を早期に発見することで大規模断水などの未然防止に取り組んでいる。さらに、桂沢水道企業団と「配水池等の監視及び制御に係る業務」を締結し、水道水の安定的な供給を図っている。人工衛星データを活用したAI解析による漏水調査については、道内外の複数の水道事業体に採用されており、市では、今後も効率的な漏水対策のため、他の事業者との情報交換や、様々な漏水調査方法を検討し、水道水の安定的な供給に努めていきたいと考えている。

一般質問の録画映像
をYouTubeで公開
しています



一般質問：斎須議員



市民クラブ
大坂龍起

除排雪事業について

今後の市の取組

【市長】平成10年度から、除排雪対策本部を設置し、市民の皆様からの要望や苦情の受付を24時間体制としたことに加え、通常の除雪工区から独立した直轄機動班を配備するとともに、利根別川消流雪事業へ本格的に着手するなど除排雪体制の強化を図ってきた。

また、平成23年度の豪雪を受け、平成24年度から、大型ロータリー除雪車を3台、除雪専用車を1台更新したほか、新規購入により、大型ロータリー除雪車を9台から11台、小型ロータリー除雪車を5台から7台、ダンプトラックを4台から6台とそれぞれ大幅な増強を行うことで、直轄機動班を2班から3班に、運搬排雪業務を7工区から8工区にそれぞれ増設し、機動力の強化を進めるとともに、上幌向町に4か所目となる

市民雪堆積場を開設し、冬の暮らしの利便性の向上にも努めてきた。

このような取組により、当市独自の除排雪体制を構築してきたが、これらを支えている除排雪業者の方々の、豊富なノウハウや優れた運転技術は、道内トップレベルの水準を誇っているものと認識している。

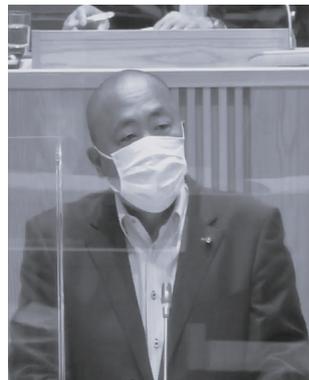
今後においても、除排雪業者の負担を軽減し、優れた機動力を維持できるような市が所有する除排雪機械の計画的な更新に努め、オペレーター不足や高齢化の問題については、高い技術力が継承できるよう岩見沢建設協会や土木事業協同組合との連携を密に行うとともに、ICTの活用による取組を進めていく。

さらに、総合的な雪対策においても、高齢者世帯等の支援や空き家対応、雪に関する情報発信などの充実を図り、冬の暮らしの安全・安心の確保に取り組んでいく。

一般質問の録画映像
をYouTubeで公開
しています



一般質問：大坂議員



政和会
池島 和行

**地域ぐるみで子育てを
支援する取組について**

——市内における授乳室などの数
や場所

【教育長】市の施設のうち、授乳室を備えているのは、市役所本庁舎、であえる岩見沢、生涯学習センターいわなびなど計9施設となっている。また、おむつ交換の専用スペースのみを設けている施設が12施設、そのほかの施設でも必要に応じ、空きスペースが授乳場所として提供されている。

国や北海道、民間の施設など、市の施設以外については、すべてを把握していないが、多くの子育て世帯が利用する「北海道グリーンランド」や「イオン岩見沢店」などに授乳室があると認識している。

——設置型ベビーケアルームがこれからの子ども・子育てに必要ではないか

設置型ベビーケアルームを含めた子育て環境づくりについては、安心して子どもを産み育てるための大切な取組の一つであると認識している。子ども・子育て支援については、子育て世代のニーズを捉えながら、市内の状況や優先度を踏まえつつ、子ども・子育て会議での意見も参考に検討を行い、「このまちで、子どもを産み、育てたい」という思いに応える環境づくりに引き続き取り組んでいきたいと考えている。



一般質問の録画映像を
YouTubeで
公開しています



一般質問：池島議員

**新型コロナウイルス
感染症対策について**

——市立総合病院の看護師等も感染が続いているが、現在の取組等

【市長】第7波の感染拡大に伴い、医師、看護師などの医療スタッフに、家庭内感染等による感染や、濃厚接触者となり就業制限が必要な職員が生じる中においても、発熱外来や緊急・救急患者の対応はもとより、必要な医療サービスの提供に最大限努めている。

このような状況の中、感染予防の取組として、感染制御室スタッフの指揮の下、「院内感染対策マニュアル」や「新型コロナウイルス対応マニュアル」に基づき、院内の消毒をはじめ、医療防護具の正しい着用、手指消毒等の徹底に加え、感染症病棟及び発熱外来のスタッフには定期的にPCR検査を実施している。

さらに、職員や入院患者の感染が判明した場合、速やかに感染の可能



日本共産党議員団
上田 久司

性のある者を特定した上で、PCR検査にて感染状況を把握し、勤務箇所の消毒や感染症病床への転棟など必要な措置を講じ、職員のみならず患者への感染拡大防止に努めている。今後においても、通常の診療体制を維持するべく、院内における感染防止対策の徹底を図っていく。

——発熱外来の患者が増えている
と思うが、現状と対策

受診患者の急増を受けて、7月21日から担当医師を1名増の3名体制とし、診療体制の拡充を図っている。また、1日の患者の推移は、第6波が収束した本年3月中旬から6月までは、1日当たり10人台から多いときで60〜70人程度で推移していたが、7月下旬以降は受診患者が急増し、8月12日の191人をピークとして、その後、一定の減少傾向にあるものの、引き続き、医師3名体制を継続していきたいと考えている。

一般質問の録画映像を
YouTubeで
公開しています



一般質問：上田議員

令和4年第3回定例会（9月5日▶9月16日）審議結果

議案番号	件名	審議結果
議案第51号	職員の育児休業等に関する条例の一部改正について	原案可決
議案第52号	一般職員の給与に関する条例並びに岩見沢市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正について	〃
議案第53号	岩見沢市福祉医療費助成に関する条例の一部改正について	〃
議案第54号	岩見沢市包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例の一部改正について	〃
議案第55号	令和4年度岩見沢市一般会計補正予算について(第5号)	〃
議案第56号	令和4年度岩見沢市特別会計高等学校費補正予算について(第1号)	〃
議案第57号	令和4年度岩見沢市特別会計介護保険費補正予算について(第1号)	〃
議案第58号	令和3年度岩見沢市一般会計及び各特別会計決算の認定について	閉会中 継続審査
議案第59号	令和3年度岩見沢市病院事業会計決算の認定について	〃
議案第60号	令和3年度岩見沢市水道事業会計未処分利益剰余金の処分及び決算の認定について	〃
議案第61号	令和3年度岩見沢市下水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	〃
議案第62号	令和4年度岩見沢市一般会計補正予算について(第6号)	原案可決
意見書案 第6号	国土強靱化に資する社会資本整備等について	〃
請願第1号	加齢による難聴者の補聴器購入に対する公的助成制度について	閉会中 継続審査

※可決した意見書案・決議案の全文は、市議会ホームページでご覧になれます。

第3回定例会までに提出された次の陳情・要望書は全議員に写しが配付されました。

- 令和5年度理科教育設備整備費等補助金予算計上について
- 岩見沢市における国土強靱化に資する社会資本整備等に関する意見書について
- 新型コロナウイルス感染拡大に伴う飲食店及び飲食関連業への支援について

